

## スティグリッツ、世界経済危機を語る (DemocracyNow)

DemocracyNow

MARCH 07, 2023

Economist Joseph Stiglitz on How War, COVID & Climate Crisis Cause Economic Crises Around the World

[https://www.democracynow.org/2023/3/7/joseph\\_stiglitz\\_economy](https://www.democracynow.org/2023/3/7/joseph_stiglitz_economy)

### はじめに

国連事務総長は、富裕層が自分たちの利益のために世界経済を操作していると非難しました。

本日は経済学者のジョセフ・スティグリッツ氏に、戦争、パンデミック、気候変動がいかに世界中で経済危機を引き起こしているかについてお話を伺います。

またFRBによる金利引き上げは、すでに借金に苦しんでいる南の国々にとって借入コストの上昇を意味します。それは「南半球」の状況を悪化させています。

スティグリッツはノーベル賞受賞の経済学者で、コロンビア大学教授、経済諮問委員会の前議長です。現在、ルーズベルト研究所のチーフエコノミストでもあります。最新刊は「不満の時代の進歩的資本主義」というタイトルです。

### AMY GOODMAN による背景説明

COVID-19 が急速に世界中に広がり、世界の多くが機能停止してから約3年、ロシアがウクライナに侵攻してから1年余りが経ちました。パンデミックと戦争という2つの出来事は、世界経済を大きく変貌させました。一部の人は富を急増させたが、何十億もの人々が苦しんでいます。

今週初め、国連事務総長のアントニオ・グテーレスは、カタールのドーハで開催された後発開発途上国首脳会議の開会式で演説しました。

ウクライナ戦争によるエネルギーと食料の価格高騰を受け、生活費の危機は日に日に厳しくなっています。さらに、紛争、干ばつ、飢餓、極度の貧困の影響が加わり、貧困と不公正を永続させるのに格好の大嵐となっています。私たちはこの大嵐を終わらせなければなりません。

この嵐を終わらせるためには、大規模かつ持続的な投資が必要です。後発開発途上国は大規模な財政・経済支援を必要としています。私たちはみな、それらの国が支援に値することを認識しなければなりません。

みなさんの国にとって、極度の貧困の撲滅と飢餓の終焉をはじめとする「持続可能な開発目標」を推進することは、「2030年につながるグラフ」の線以上の意味を持ちます。それは生死に関わる問題なのです。あなた方が

そこから引き返したり、どこか遠い国の話だと割り切るのには受け入れがたいことです。

引用ここまで

世界経済の現状について、ノーベル賞受賞の経済学者ジョセフ・スティグリッツ氏をお招きしてお話を伺います。彼はコロンビア大学の教授で、経済諮問委員会の前議長です。現在、ルーズベルト研究所のチーフエコノミストでもあります。

Democracy Now!にお帰りなさい、ジョーさん、歓迎します。ご一緒できてうれしいです。

今はとてもとても難しい時代です。国際的な経済危機、高騰するインフレ、切り下げられた通貨、そして壊滅的な債務危機に直面する世界中の国々を見て、国連事務総長が語った、今日の世界の危機についてフォローアップしていきたいと思います。それではまず世界の状況についてお聞かせください。

JOSEPH STIGLITZ: 状況はおっしゃる通りです。

今、私が懸念しているのは次の点です。

問題は過剰な総需要ではないのに、FRBは金融政策、つまり金利引き上げで解決しようとしていることであり、それによって状況がさらに悪化していることです。

現在の問題は供給サイドの中断によるものです。そのために需要の転換が起きています。これは戦争やパンデミックといった、まさにおっしゃるような力によって引き起こされます。

そして、率直に言います。

金利の引き上げは、経済を減速させ、失業率を高めます。それは私たちが直面しているインフレに対処するための正しい政策とは言えません。

AMY GOODMAN: 今日と明日、FRBのパウエル議長が議会で演説や質疑応答を行っていますね。

あなたは激しい批判をする人ですね。

JOSEPH STIGLITZ: その通りです。彼らは診断を間違えているのだと思います。

そのために、解決策は間違っているだけでなく、事態をさらに悪化させる可能性があります。

金利をゼロの水準から正常な水準に引き上げたのは、正しい行動でした。金利を正常化する必要があったのです。

しかし、金利を上げ続けることは、世界的に為替レートの切り下げにつながる効果をもたらしています。それは世界的な債務危機を悪化させることになる。

すでに債務超過に陥っている国では、返済がさらに困難になるでしょう。

しかし、それは国際的に見た話です。今は米国に話を戻します。米国におけるインフレの主な原因の1つは住宅です。

住宅分野において、金利を上げるとはどういうことなのか。それは住宅への投資を減少させ、問題をさらに悪化させます。

今はどういう環境なのか。それは供給側の反応が遅れていること、そして需要の内容が変化しているところに特徴があります。だから住宅関連分野にはより多くの投資が必要です。

しかし、パウエルの反応は、投資を減らすことだけです。

JUAN GONZÁLEZ: 私から一つ質問です。経済学に詳しくない人のために、なぜ金利の上昇は、特にグローバル・サウスにとって不利なのか教えて下さい。

世界の他の地域から投資資金が米国債に逃避することは分かります。その上で、米国への資金還流が、南の国々の債務や通貨価値にどのような影響を与えるのでしょうか。

JOSEPH STIGLITZ: 資金が他の国々を離れ、米国やドルに向かうと、ドルの価値が上がり、自国の通貨の価値は下がります。

それはそれだけの話しですが、問題は、彼らが借りたお金です。それは圧倒的にドル建てです。

だから、海外で稼いだお金も、国内で稼いだお金も、借りたお金に比べれば価値が低くなってしまいます。彼らが支払うのはますます難しくなります。第二に悪いことは、通貨の価値が下がるだけでなく、支払わなければならない金利が高くなることです。

第三に悪いことに、ドル金利の上昇が意図するところは、世界経済の減速にあります。そのため、輸出に大きく依存しているこれらの国々は、販売できる製品量が減ることになります。

自国の経済の価値が下がるのです。国内金利も高くなる。

だから IMF や世界銀行は、債務危機を警告しています。

FRB が今やっていることは、世界的な債務危機をより悪化させる危険性を高めています。このまま行けば、貧しい国々はさらに貧しくなっていくでしょう。

JUAN GONZÁLEZ: ウクライナ戦争がもたらしたもうひとつの影響についてお聞きします。

ここ数十年、新自由主義の支持者たちは、自由貿易こそが世界経済の発展の鍵であると主張してきました。

しかし、今おっしゃったように、COVID でのサプライチェーンの問題やウクライナ戦争によって、自由貿易を前提としたロジスティックの欠陥が一気に露呈しました。

世界のどこからでも商品を手に入れることができる経済システム下において、企業のほとんどがジャストインタイム生産を行っています。

パンデミックだけでなく、ウクライナ戦争が世界に与える影響も高まっている今、自由貿易の未来はどのようなのでしょうか。

JOSEPH STIGLITZ: あなたは、過去 40 年間に生まれた新自由主義と呼ばれる経済システムの主要な問題点を指摘しています。

まず第一に、それは近視眼的なものでした。

2008 年の世界金融危機は、貧しいアメリカ人に融資した銀行が搾取、収奪を行いました。さらにクレジットカードの乱用、過剰なリスクテイクなどが引き起こしたものです。

しかし、このようなやみくもな行動には、「石油やガスが数十円でも安く手に入るなら、リスクに関係なくやってみよう」という考え方もありました。

私は 2006 年に自著で、ヨーロッパがロシアのガスに依存するようになったのは愚かだったと書きました。それは近視眼的でした。

プーチンはエネルギー源を扱う人物として信頼できませんでした。

残念ながらその予想は的中し、ウクライナ侵攻の後、ヨーロッパはエネルギー危機に直面することになりました。

つまり、新自由主義は市場に対して近視眼的であったということです。それを私たちは学びました。

もう一つ、ジャスト・イン・タイムの在庫生産システムは、私たちの経済を硬直した不自由なものにしてしまいました。

パンデミックの経済的影響は、この市場経済における根本的な誤りによって増幅されたのです。

さらに炭素と気候変動の問題があります。私たちはいつも、市場は炭素をただだと仮定して成り立っています。そのため、過剰な汚染に手を染めてしまうのです。

しかし、市場は経済に伴うリスクもないものと仮定して動いています。

だからいま、世界経済システムのあり方を見直すことになったのです。

皮肉なことに、これは自由貿易を支持していた、たとえば共和党の側でも進行しているのです。

超党派のインフレ抑制法案、それから CHIPS 法...、これらはいずれも WTO の基本ルールを無視して、アメリカ企業を優遇し、アメリカ生産を復活させようとするものでした。

米国内だけ見れば、これらは良い政策かもしれないが、国際貿易の規範に反しています。

ということで、私たちは世界の国際秩序を根本から考え直し、再定義しなければならぬのです。

JUAN GONZÁLEZ: 中国と米国の緊張の高まりが世界経済、特に貧困層に与える影響についてお聞きしたいと思います。

最近、習近平国家主席が、「米国は中国を包囲し、封じ込めようとしている」と主張する声明を発表しています。さらに、先週、中国外務省が発表した声明は異常でした。これは、中国が世界における米国の役割をどのように見ているかについての極めて批判的な概要となっています。

この声明では、米国は軍事的にも経済的にも、世界の暴力と不安定性の最大の原因であると主張しています。この声明が、対中国強硬派の多くの人々に及ぼす影響について、どのようにお考えでしょうか。

とくに、中国が地球の製造業の中心地となったことを考えると、経済的影響は少なくないと思いますが。

JOSEPH STIGLITZ: まず申し上げておきますが、そもそも私の最初の懸念は、皆が協力しなければならない地球規模の問題が数多くあることです。

私たちは地球温暖化の問題に取り組まなければなりません。私たちはパンデミックを乗り越えたところですが、ほとんどの疫学者は、再びパンデミックが起こる可能性があるかと信じています。

いつ起こるかわからないが、そのときは、必ず高いレベルの世界的な協力が必要になる。

ですから、このような両者の言葉のやり取りは、協力しなければならない分野での協力能力を低下させてしまいます。いま双方が行っているような広範な攻撃は、私たちが必要とする協力的な行動をとることを難しくしています。

もちろん、中国が香港の民主派に対して行ったこと、ウイグル族に対する行為について、私たちは声を大にして批判しなければなりません。その点については率直に言うべきだと思います。

同時に、私たちはもっと的を射た対応をしなければならないと思っています。

中国が発展途上国に壊滅的な影響を与えたいいくつかの政策についても指摘する必要があります。

中国は、そのお金に含まれる利回り (the returns) を適切に評価することなく、多くの国々にお金を貸してきました。時には汚職の疑いもある。

しかし、各国が債務困難を抱えたとき、中国は債務の再編に消極的でした。スリランカはその犠牲者になっています。

債務危機が現実になれば、債務再編が必要になります。その際は中国や欧米の民間セクターを含めた包括的な債務再編が必要になります。

欧米の民間企業は、中国よりはるかにひどい。無謀な融資や、時には腐敗行為にも手を染めていることが多い。

だから、私はこの問題で一方的に中国に指を向けるつもりはない。これは世界的な問題なのです。

債務再編は必要でしょう。そして、これらの国に貸し出される資金が、生産的な目的のために貸し出されることを確認する方法を持たなければならないのです。貸し手を豊かにするためとか地政学的な理由であってはなりません。

AMY GOODMAN: あなたはかつて、『3兆ドルの戦争：イラク紛争の真のコスト』を書かれています。この戦争から20周年を迎えようとしています。

いままたウクライナで大規模な紛争が起きています。最近バイデンが中国に警告しました。「ロシアを軍事支援するな。それはレッドラインだ」

興味深いのは、ほぼ同時にプリンケン国務長官が、6億ドルの米国製武器を台湾に提供すると発表したことです。このことについて、またこれら2つの紛争の比較、とくに世界経済との関わりについてお聞かせください。

JOSEPH STIGLITZ: 私たちは、イラク戦争とアフガニスタン戦争の教訓の多くが、いかに学ばれていないかということを経験してきました。

私たちが指摘したことのひとつは、あの戦争がいかに高価であったかということです。当時、私たちは3兆ドルと見積もっていました。しかし、今となつては、その額は明らかにそれを超えています。おそらく、5兆ドルというのが底値の見積もりでしょう。

しかし、アメリカ国民は、この戦争にはこれだけの費用がかかると聞かされていたわけではありません。政府、国防総省が使用する会計システムは、真のコストを隠蔽するように設計されています。つまり特別予算があるので、議会でさえ、これらの戦争にかかる包括的な費用全体を十分に議論することはありません。

**私はウクライナを支援し、ロシアの侵略に抵抗することを強く支持します。**

その上で、公共政策の問題として、次のことが重要だと思います。私たちは、より透明性を高め、より大きな説明責任を果たし、この戦争のコストと理由を十分に検討する必要があります。

JUAN GONZÁLEZ: アメリカや世界で拡大している所得格差についてお聞きしたいと思います。

先生がよくおっしゃる重要なポイントの1つですが、所得格差は市場原理によるものではなく、政治指導者が採用した具体的な政策の結果だということです。

次の大統領選挙に向けて、議会は経済に関する政策について、より多くの決断を下さなければなりません。国内の所得格差の是正だけでなく、世界中で深刻化する所得格差を是正するために取り組むべき重要な課題は何だと思われますか？

JOSEPH STIGLITZ: そうですね、よく聞いてくれました。

私はしばしば、不平等や貧困は選択の問題であり、人々自身の問題ではなく、不平等をもたらす政策の枠組みの問題であると書いてきました。

その素晴らしい例が、バイデン政権がパンデミックに対応するためにとった行動です。この1年間で子どもの貧困を推定40~50%削減することができたのです。このようなことは、過去にいつでもできたはずで、子どもの貧困からの脱却に、巨大な効果を与える政策を採用することができたはずなのです。

貧困の中で育った子どもたちは、勉強できず、生産的で有能な市民になれません。私たちが今日行うことは、将来の経済や社会に影響を及ぼします。例えば、パンデミック時に支給された特別な非常食が、2月に終了してしまったことが心配です。

その結果、その緊急食糧支援によって貧困から抜け出した何百万、何千万という子どもたちが、今また貧困に逆戻りするかも知れません。

AMY GOODMAN: SNAP のことですね。Supplemental Nutrition Assistance Program.

JOSEPH STIGLITZ: そうです。推定では、2021年の貧困ライン以上の420万人がそれらに依存していました。SNAPの緊急支援策を導入した州では、その効果で貧困が10%、子どもの貧困が14%減少したのです。ですから今、減らした貧困をまた増大させる逆の選択をしようとしているのです。そ

のことを、私たちは認識すべきです。そのような一連の行動を私は不合理だと思います。

同時に、先ほど、連邦準備制度理事会が金利を引き上げ、景気を減速させるという話を少ししましたね。すべて小手先の操作です。FRBが何をしようとしているのか、はっきりさせましょう。FRBはそれについて少し詳しく話しています。**彼らは失業率を上げたいのです。**

失業率が上がるということは、何百万人もの人が職を失うということです。何百万人もの人々が貧困に陥ることになります。何百万人もの人々の人生が壊れる。教育も中断されるでしょう。

そしてそれは、人口の中でも特に特定のサブグループに影響を与えることになります。例えば、FRBが何気なしに言います。「失業率を5%程度にすることを目標にしている」

政府が失業率をもっと増やせと言っているのです。信じられますか？

マイノリティにとっては、失業率がその2倍になるということです。若者のマイノリティは、その4倍です。つまりFRBは、これらのグループの失業率が20%を超えることをもとめているのです。

FRBが今やるべきは、政府や財政当局に対し、セーフティネットの改善や、失業者の訓練プログラムの改善など、できる限りのことをするよう求めることでしょう。

社会の不平等をこれ以上拡大させないために、貧困に苦しむ人々の数を増やさないために、何かをしようとするなら、金利の引き上げはこれらの救済措置を伴わなければなりません。しかし私はそういう言葉を一度も聞いたことがありません。

AMY GOODMAN: 学生ローンの免除の問題も最高裁で争われていますね。

JOSEPH STIGLITZ: その通りです。なかには、「これは莫大なマクロ経済効果をもたらすだろう」と言う人がいます。それは間違いです。

私たちは数字を見てきました。インフレへの影響はゼロであることは明らかです。総需要への影響も非常に小さい。理由は明白です。これは一生の借金なのです。

石から水を搾り出すことはできません。だからその多くはいずれにせよ返済されることはないでしょう。返済しようと思っても、年間の返済可能額は低く、借金を減額するために新たな借金をする気力も能力もありません。

ですから、現実に裁判所で起こっていること、それは学生ローンが何百万人ものアメリカ人青年の首に借金の鎖をかけるということです。結婚できるかどうか、家を買うことができるかどうか、車を買うことができるかどうか

ど、人生のスタートに影響を与えます。自分の能力に見合った仕事を探すことすら妨げられています。

そういう意味では、結末ははっきりしています。アメリカの若者の首の周りにはそのような負債が鎖となっていて、そのために国家の生産性が損なわれるのです。

JUAN GONZÁLEZ: 先日、「ラテンアメリカ・カリブ海地域政府間協議体」(CELAC)の財務閣僚会議で、コロンビアのホセ・アントニオ・オカンポ財務大臣が発表した提案についてお聞きしたいと思います。

CELACは初めて税制サミットを開催することになりました。このサミットによって、タックスヘイブンの悪用や、特にお金を隠すことで有名なカリブ海諸国の脱税に終止符を打つことができるとお考えでしょうか。

JOSEPH STIGLITZ: オカンポの提案は非常に歓迎すべきことだと思います。また、各国間の反応は、非常にポジティブなものだと思います。たしかにそれは一歩に過ぎませんが、重要な一歩です。

これは、タックスヘイブン諸国が企業を誘致したり、少なくとも利益がタックスヘイブンで生み出されたように見せかけることを難しくするものです。とは言え、これは重要な一歩ですが、もっと多くのことを行わなければなりません。グローバルミニマム税という提案が国際的になされていますが、これはあまりにも軟弱です。15%しかなかったのです。25%にすべきです。多くの国が15%を超える最低法人税率を設定しています。この合意によって一部の国で実際に税率が下がることが懸念されます。ミニマム税が当該国にとっては事実上マキシマム税になり、より多くの企業がその分税金を払わなくなるのではと心配しています。

AMY GOODMAN: ジョセフ・スティグリッツさん、ご登場いただきありがとうございました。時間がありませんので、インタビューを終わります。